

結果の概要

1 登記事件の推移

平成22年に全国の法務局及び地方法務局で取り扱った登記事件の総件数は13,834,560件、総個数は123,353,305個であった。

平成17年以降における登記事件の推移は、第1表のとおりである。

件数については、平成18年以降減少しているが、個数については、平成19年以降は増加に転じている。

第1表 登記事件の推移

年次	件数	個数	対前年比 (%)	
			件数	個数
平成17年	19,669,998	126,159,982
18	18,658,359	101,377,637	- 5.1	- 19.6
19	16,915,056	103,322,156	- 9.3	1.9
20	15,958,962	111,893,719	- 5.7	8.3
21	14,529,317	119,433,327	- 9.0	6.7
22	13,834,560	123,353,305	- 4.8	3.3

2 登記事件の種類別構成比の推移

平成17年以降における登記事件の種類別構成比の推移は、第2表のとおりである。

平成22年の構成比も例年と大きな変動はなく、件数にあつては、不動産の表示に関する登記が25.0%、同じく権利に関する登記が63.1%と、不動産に関する登記で全体のほぼ9割を占め、また、個数については、債権譲渡登記が76.3%と依然として高い割合を占めている。

第2表 登記事件の種類別構成比の推移

(単位：%)

種	類	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	
総	数 {	件数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		個数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産の表示に 関する登記	{	件数	37.6	33.9	31.7	31.1	26.7	25.0
		個数	24.7	20.3	9.3	8.0	5.9	5.4
不動産の権利に 関する登記	{	件数	51.8	54.0	56.1	57.4	61.5	63.1
		個数	20.8	25.5	23.3	20.6	18.9	18.2
商業・法人登記	件数	10.1	11.4	11.4	10.6	10.8	10.8	
動産譲渡登記	{	件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		個数	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
債権譲渡登記	{	件数	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
		個数	54.5	54.2	67.3	71.4	75.2	76.3
成年後見登記	件数	0.2	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	
その他の登記	{	件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		個数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 「その他の登記」は、立木、船舶、財団、農業用動産抵当、建設機械、企業担保権及び夫婦財産契約の各登記、鉾害賠償の登録並びに筆界特定の受理件数である。

3 土地の表示に関する登記

平成22年における土地の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第3表のとおりである。

総件数は2,367,974件、総個数は5,450,634個で、前年と比較すると、件数で12.7%、個数で4.0%それぞれ減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数はすべての種類で減少している。

次に、種類別構成比について見ると、分筆の登記が件数で全体の19.3%、個数で全体の23.9%、地積の変更・更正の登記が件数で21.1%、個数で12.9%などとなっている。

第3表 土地の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,367,974	5,450,634	- 12.7	- 4.0	100.0	100.0
土地の表題	32,060	45,878	- 3.5	- 7.7	1.4	0.8
分 筆	456,295	1,301,724	- 4.3	- 3.7	19.3	23.9
合 筆	163,009	525,235	- 3.5	- 5.0	6.9	9.6
地目の変更・更正	476,450	846,458	- 2.3	- 2.9	20.1	15.5
地積の変更・更正	500,755	705,066	- 5.9	- 6.3	21.1	12.9
土地の滅失	2,703	4,740	- 41.1	- 54.2	0.1	0.1
土地改良 区画整理	5,722	359,548	- 7.9	- 5.6	0.2	6.6
地図訂正	341,323	498,333	- 42.5	- 35.4	14.4	9.2
そ の 他	389,657	1,163,652	- 5.2	24.6	16.5	21.4

4 建物の表示に関する登記

平成22年における建物の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第4表のとおりである。

総件数は1,085,345件、総個数は1,225,750個で、前年と比較すると、件数で6.5%、個数で8.1%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、敷地権の表示の登記の抹消の登記、敷地権の表示の登記の変更・更正の登記、分割・区分の登記、合併の登記、建物の滅失の登記及び建物所在図訂正の登記において、件数、個数とも増加している。

次に、種類別構成比について見ると、件数では、建物の表題、区分建物の表題、敷地権の表示及び建物の滅失の登記の4つで全体の83.8%を占め、個数でも全体の79.7%を占めている。

第4表 建物の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,085,345	1,225,750	- 6.5	- 8.1	100.0	100.0
建物の表題	492,261	496,793	- 1.2	- 1.1	45.4	40.5
区分建物の表題	98,747	98,747	- 29.8	- 29.8	9.1	8.1
敷地権の表示	83,330	129,851	- 29.1	- 30.0	7.7	10.6
敷地権の表示の 登記の抹消	1,816	3,053	82.5	81.9	0.2	0.3
敷地権の表示の 登記の変更・更正	2,313	3,822	18.4	3.4	0.2	0.3
附属建物の新築, 床面積の変更・更正	67,136	68,105	- 5.6	- 5.3	6.2	5.6
分割・区分	1,476	7,808	7.0	35.0	0.1	0.6
合 併	400	1,707	9.3	15.7	0.0	0.1
建物の滅失	234,882	251,453	4.5	4.4	21.6	20.5
建物所在図訂正	3,392	5,226	311.2	386.6	0.3	0.4
そ の 他	99,592	159,185	- 3.2	- 11.4	9.2	13.0

5 土地の権利に関する登記

平成22年における土地の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第5表のとおりである。

総件数は6,455,308件、総個数は16,051,390個で、前年と比較すると、件数で1.7%、個数で0.5%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数、個数ともそれぞれ全体的に減少しているが、所有権の移転のうち相続その他一般承継の登記については、件数が4.1%、個数が5.7%増加している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の移転の登記が件数で全体の35.8%、個数で全体の40.6%を占め、次いで登記の抹消の登記が件数で23.0%、個数で20.8%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で14.8%、個数で13.1%などとなっている。

第5表 土地の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	6,455,308	16,051,390	-1.7	-0.5	100.0	100.0
所有権の保存	39,811	125,630	-2.5	-1.4	0.6	0.8
所有権の移転	2,313,776	6,516,354	-0.3	2.6	35.8	40.6
うち相続その他一般承継	796,927	3,367,830	4.1	5.7	12.3	21.0
売 買	1,154,026	2,213,091	-2.2	0.5	17.9	13.8
その他の原因	362,823	935,433	-3.5	-2.9	5.6	5.8
賃借権の設定 又は賃借物の転貸	2,704	5,811	-13.4	-17.1	0.0	0.0
抵当権の設定	800,590	1,665,074	0.3	-1.1	12.4	10.4
根抵当権の設定	152,837	439,627	2.2	-4.0	2.4	2.7
処分の制限	142,470	346,188	-10.0	-7.8	2.2	2.2
仮 登 記	49,459	111,361	-31.3	-29.6	0.8	0.7
登記名義人の氏名等の 変更・更正	739,785	1,644,604	-2.7	-0.2	11.5	10.2
登記の抹消	1,487,615	3,333,698	-0.5	0.9	23.0	20.8
そ の 他	726,261	1,863,043	-5.5	-7.7	11.3	11.6

6 建物の権利に関する登記

平成22年における建物の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第6表のとおりである。

総件数は2,278,993件、総個数は6,324,786個で、前年と比較すると、件数で3.5%、個数で1.8%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、所有権の移転のうち売買の登記が件数で11.0%、個数で9.1%増加している。

次に、種類別の構成比について見ると、所有権の保存の登記が件数で全体の25.5%、個数で全体の9.6%、所有権の移転の登記が件数で22.4%、個数で18.3%、登記の抹消の登記が件数で17.6%、個数で27.2%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で15.6%、個数で19.8%などとなっており、例年と比べて大きな変動はない。

第6表 建物の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,278,993	6,324,786	-3.5	-1.8	100.0	100.0
所有権の保存	581,248	604,383	-5.9	-7.5	25.5	9.6
所有権の移転	510,874	1,158,853	7.0	6.9	22.4	18.3
うち相続その他継承	141,715	477,902	3.3	6.6	6.2	7.6
売 買	308,010	532,383	11.0	9.1	13.5	8.4
その他の原因	61,149	148,568	-2.5	0.6	2.7	2.3
賃借権の設定 又は賃借物の転貸	207	241	-16.9	-14.5	0.0	0.0
抵当権の設定	320,566	1,064,346	-10.0	-2.7	14.1	16.8
根抵当権の設定	33,740	188,835	-13.0	-6.0	1.5	3.0
処分の制限	50,878	186,926	-5.8	-9.0	2.2	3.0
仮 登 記	16,862	37,241	-42.3	-38.1	0.7	0.6
登記名義人の氏名等 の変更・更正	180,080	499,578	-3.6	-5.4	7.9	7.9
登 記 の 抹 消	400,428	1,723,460	-0.9	0.7	17.6	27.2
そ の 他	184,110	860,923	-7.0	-4.9	8.1	13.6

7 会社の登記

平成22年における会社の登記（支店所在地における登記を含む。）の種類別の件数等は、第7表のとおりである。

総件数は1,227,601件で、前年と比較すると82,696件、6.3%の減少となっている。

これを登記の種類別に前年と比較すると、それぞれ全体的に減少しているが、設立の登記については、1.1%の増加となっている。

次に、種類別の構成比について見ると、登記事項の変更、消滅又は廃止の登記が全体の63.3%を占め、次いで本店又は支店の移転の登記が11.4%、設立の登記が7.9%などとなっており、例年と比べて大きな変動はない。

第7表 会社の登記

種 類	件 数	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
総 数	1,227,601	- 6.3	100.0
うち 本店所在地における登記	1,209,091	- 6.2	—
支店所在地における登記	18,510	- 11.9	—
設 立	96,833	1.1	7.9
支 店 の 設 置	10,974	- 5.5	0.9
本店又は支店の移転	139,607	- 3.8	11.4
解 散	57,608	- 3.8	4.7
資本金の額の増加	29,800	- 5.9	2.4
登記事項の変更・消滅・廃止	776,928	- 8.2	63.3
そ の 他	115,851	- 3.2	9.4

- (注) 1 「設立」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更、会社分割によるもの、「資本の増加」には、合併、会社分割によるもの、「解散」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更によるものを含む。
- 2 「登記事項の変更・消滅・廃止」は、資本金の額の減少、社員、役員等に関する変更等の登記である。
- 3 「その他」は、会社の継続、清算人に関するもの、登記事項の更正等の登記である。

8 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

平成17年以降における株式会社及び合同会社の設立登記（組織変更、種類変更若しくは商号変更又は合併若しくは会社分割による設立を含む。）の件数及び資本金階級別の構成比の推移は、第8表のとおりである。

平成22年の株式会社の設立登記の件数は89,304件で、前年と比較すると217件、0.2%の減少となっているが、同年の合同会社の設立登記の件数は7,269件で、前年と比較すると1,385件、23.5%と大きく増加している。

平成22年における新設会社の資本金の額を見ると、株式会社にあつては、1,000万円未満の会社が全体の91.4%を占めている。また、合同会社にあつては、300万円未満の会社が全体の83.5%、1,000万円未満の会社では全体の98.9%を占めている。

第8表 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

年次	総数	対前年比 (%)	資本金階級別構成比 (%)									
			100万 円未満	100万 円以上	300万 円以上	500万 円以上	1000万 円以上	2000万 円以上	5000万 円以上	1億 円以上	10億 円以上	
株 式 会 社	平成17年	31,253	6.6	8.2	6.3	3.8	3.7	65.4	7.7	2.9	1.9	0.1
	18	106,046	239.3	13.8	19.0	29.9	17.2	15.7	2.8	1.0	0.5	0.1
	19	116,251	9.6	15.7	23.9	27.6	19.3	10.3	2.0	0.8	0.4	0.0
	20	99,777	-14.2	16.3	26.2	25.9	19.9	8.8	1.8	0.7	0.4	0.0
	21	89,521	-10.3	17.5	28.0	24.2	20.7	7.2	1.6	0.5	0.3	0.0
	22	89,304	-0.2	18.3	28.7	23.3	21.1	6.2	1.5	0.6	0.3	0.0
合 同 会 社	平成17年
	18	3,450	...	50.2	30.4	12.1	5.3	1.3	0.5	0.1	0.1	0.0
	19	6,187	79.3	51.6	30.3	10.6	5.6	1.0	0.5	0.2	0.2	0.0
	20	5,503	-11.1	54.2	27.5	10.3	5.8	1.6	0.2	0.2	0.1	0.1
	21	5,884	6.9	55.5	26.9	9.4	6.0	1.4	0.3	0.1	0.3	0.1
	22	7,269	23.5	58.2	25.3	9.3	6.1	0.7	0.1	0.1	0.2	0.0

(注) 合同会社は、平成18年5月1日会社法施行により創設されたものである。

9 登記事項証明書交付等請求事件の推移

平成22年における登記事項証明書交付等請求事件（登記事項証明書及び登記簿の謄本又は抄本の交付，登記事項要約書，閲覧，印鑑証明書等の請求事件をいう。）の総件数は，291,377,965件である。

平成17年以降における登記事項証明書交付等請求事件の推移は，第9表のとおりである。平成18年にわずかながら増加した件数は，平成19年以降，減少に転じている。

平成17年以降における登記事項証明書交付等請求事件の種類別構成比の推移は，第10表のとおりである。平成22年も構成比に大きな変動はないものの，登記事項証明書（謄本）の構成比が5.5%減少する一方，登記事項要約書（閲覧）の構成比が5.3%増加している。

第9表 登記事項証明書（謄・抄本）交付等請求事件の推移

年次	件数	対前年比（%）
平成17年	342,301,062	—
18	348,436,522	1.8
19	343,002,291	- 1.6
20	328,924,568	- 4.1
21	315,069,996	- 4.2
22	291,377,965	- 7.5

第10表 登記事項証明書（謄・抄本）交付等請求事件種類別構成比の推移

年次	総数	登記事項証明書 （謄本）	登記事項証明書 （抄本）	登記事項要約書 （閲覧）	証明	その他
平成17年	100.0	58.9	5.7	24.0	5.2	6.2
18	100.0	57.8	5.4	24.9	5.3	6.6
19	100.0	54.7	5.0	28.0	5.3	7.0
20	100.0	52.1	4.8	30.8	5.7	6.6
21	100.0	48.5	4.4	34.7	6.0	6.4
22	100.0	43.0	3.5	40.0	7.2	6.3

- (注) 1 「登記事項証明書」は，登記事項の全部又は一部を証明した書面で，登記簿の謄本・抄本と同じ内容のものであり，登記事務がコンピュータ化された登記所において交付されている。
 2 「登記事項要約書」は，登記事項の概要を記載した書面で，登記簿の閲覧に変わるものとして登記事務がコンピュータ化された登記所において交付されている。
 3 「証明」には，印鑑証明を含む。また，「その他」は，地図・その他の図面の閲覧及び写しの交付，確定日付の付与等である。